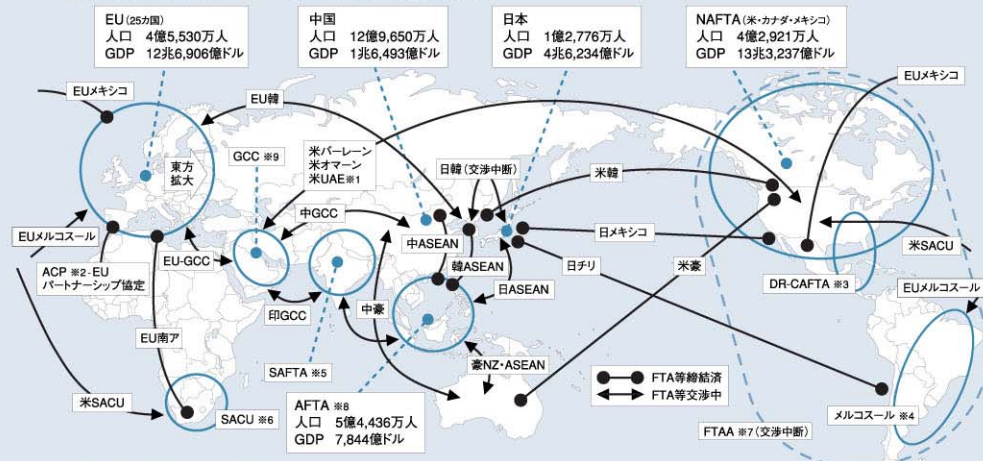
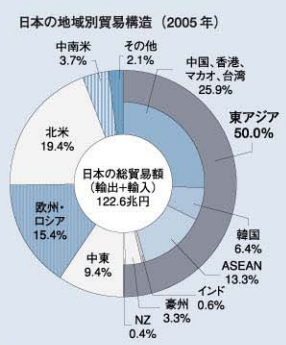


世界の主要なEPA・FTAの動き (2007年5月現在)



日本と東アジアの関係



日本の経済連携の取り組み状況 (2007年5月現在)

締結済み/署名済み (6カ国)

シンガポール、メキシコ、マレーシア、フィリピン、タイ、チリ

大筋合意済み (2カ国)

インドネシア、ブルネイ

交渉中/交渉準備中 (5カ国/2地域)

韓国(中断)、GCC諸国、オーストラリア、ASEAN、ベトナム、インド、スイス

WTOに通報された地域貿易協定の累積件数 (2007年3月現在)

1970年	6件
1980年	17件
1990年	27件
2000年	104件
2007年	183件

参考:経済産業省ウェブサイト (http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa)

EPA・FTAが目指すもの

1. モノ・サービス・ヒトの自由な移動の確保
 - ① 域内関税の撤廃
 - ② 円滑なモノの移動
 - ③ サービス貿易の自由化
 - ④ 人的交流の拡大
 2. 域内における経済活動の円滑化
 - ① 投資ルールの整備・共通化
 - ② 制度の調和および透明化
 3. 安定性・持続的発展
 - ① 経済・社会的基盤の構築
- ※1 アラブ首長国連邦
※2 アフリカ・カリブ・太平洋諸国 (79カ国)
※3 ドミニカ中米自由貿易協定 (アメリカ、エルサルバドル、コスタリカ、ホンジュラス、ニカラガ、グアテマラ、ドミニカ共和国)
※4 南米南部共同市場 (ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラ)
※5 南アジア自由貿易地域 (インド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュ、ブルネイ、モルディブ、ネパール)
※6 南部アフリカ関税同盟 (南アフリカ、ボツワナ、ナミビア、レソト、スワジランド)
※7 米州自由貿易地域 (キューバを除く南北アメリカ大陸諸国、34カ国)
※8 ASEAN自由貿易地域 (ASEAN加盟10カ国)
※9 湾岸協力会議 (サウジアラビア、クウェート、UAE、バーレーン、カタール、オマーン)

国際ニュースのキモン

急速に広がるEPA・FTAとは?

今年4月、安倍晋三首相とタイのスラユット首相が日タイ経済連携協定 (EPA) に署名し、3年以上にわたる交渉が正式に決着した。また、同月に米韓自由貿易協定 (FTA) が締結、5月には日本とASEANのEPAの枠組み合意がなされるなど、近年、世界で急速に広がるEPA・FTA。日本も注目する経済連携協定には、一体どんな効果があるのだろうか?

Q 最近、経済連携協定 (EPA) や自由貿易協定 (FTA) を結び動きが世界的に活発化しています。そもそもEPA・FTAとは何ですか?

A EPAは、特定の二国間・複数国間で、ヒト・モノ・カネの移動を自由・円滑にし、幅広い分野の連携で関係強化を目指す協定です。投資ルールや知的財産制度の整備、人的交流の拡大などがあります。その柱がFTA。関税や外国企業に対する規制など貿易に関する障壁を取り払い、モノやサービスの行き来を自由にします。

Q これまで、貿易の自由化を議論する枠組みは世界貿易機関 (WTO) でした。

A EPAやFTAの拡大が顕著になったのは1990年代。主に2つの理由があります。一つは、WTOが大所帯となり、交渉が行き詰まっていたことです。現在、WTO加盟国は150カ国。自由化に消極姿勢を開発途上国の影響が拡大したり、議論すべき分野が増えたので、加盟国間の利害調整が複雑化し、新たな課題への対応が難しくなっています。

Q もう一つは、WTOが貿易自由化のみの交渉の場である

A EPAやFTAは、WTOが貿易自由化のみの交渉の場である

こと。国際経済活動は貿易だけでなく、人の移動や投資なども含まれます。WTOでの交渉がうまくいっても、そこでカバーしきれない新分野で他国・地域との連携を緊密にしたい国にとっては、WTOの枠組みでは十分でない。そこで、欧州連合 (EU) や北米自由貿易協定 (NAFTA) ※1といった自由貿易圏の形成をきっかけに、WTOを補完するものとしてEPA・FTAが急増し、そこから取り残されまいと、次々EPA・FTAが結ばれていく。つまり、EPA・FTAがEPA・FTAを呼んでいるのです。

Q では、EPA・FTAにはどんなメリットがあるのでしょうか?

A 一つは市場が大きくなるし、国内的には競争力が生まれ、国内経済が活性化されます。消費者から見ると、安い商品が市場に出回ります。また、新たな雇用も創出されます。

一方、小国の多い途上国にとっては、途上国同士でFTAを結ぶことで、大国との交渉力を強化できます。ASEANはその典型ですね。

それから日本は、EPAの枠組みに「援助」を入れているので、途上国は、例えば、急速な自由化競争に企業が耐えられるような中小企業育成や人材育成など、貿易・投資促進などのための援助を受けることができます。長期的に見れば、それは日本のメリットにもなります。

Q 従来、欧米が中心だった日本の貿易・投資相手国は、近年、東アジア諸国へシフトしています。日本のEPA推進の戦略は?

A 日本にとって貿易はまさに「命綱」といえます。戦後、資源のない日本が大きな経済成長を遂げられたのも、資源を輸入し、それを製品として輸出してきたからです。WTOでの交渉が停滞する今、日本はEPAを積極的に進めています。

注目する地域は東アジア諸国※2です。ここ5年の日本の全貿易・投資額に占める割合は、EUやNAFTAで減少している一方、東アジア諸国との間では飛躍的に伸びています。しかし、東アジア諸国とは政府開発援助 (ODA)

明示的なルールのある貿易や投資の自由化と異なり、援助はある意味日本から途上国への一方通行的なもの。途上国は、具体的に何をやるのか互いに協議し、きちんと実行できるような取り決めをしたいと思っています。

そして、日本は外国人労働者の受け入れにもっと柔軟に対応すべきでしょう。途上国が望むのは、やはり自国に豊富に存在する人の移動です。ただ、最初から単純労働者をとというのは難しいので、まずは日本に不足する看護師や介護士など資格を持った熟練労働者から受け入れたい。日本語を話せるなどきちんと条件をつけければ、増え過ぎて困ることもないでしょう。日本の将来を見据えながら政策を考えてほしいですね。

Q 一方で、交渉が中断することも多く、EPA・FTAは簡単にいきません。

A 今後日本では先進国とのFTAが増えると思えます。ただ、相手が進んで交渉項目に援助は使えないので、より日本の市場を開放しなければなりません。そのときネックとなるのが農業分野です。特に農産物の自由化は、日本国内からの反発が強いことなどもあ

などを通じて古くから政治・経済的つながりが深く、相互依存関係にありながらも依然日本からの輸出品や投資に高い関税や規制がかけられ、さらにASEANとのEPA交渉中の日本は、すでに締結済みの中国や韓国から遅れをとっている。ですから日本は、「東アジアEPA構想」を打ち立て、ASEANを中心としたアジア諸国と多分野で連携を強化することで、日本の経済・政治・外交戦略上の有益な国際環境を形成すると同時に、この構想をアジアの平和と繁栄を確保する手段にしたいと考えています。

Column

日タイEPAが発効されるとどうなるのか?

今年2月に両国首脳の間で最終合意された「日タイEPA」。協定発効から10年以内に、日本からタイへの輸出の約97%、タイから日本への輸出の約92%が無税となる。具体的には、完成車を除くほとんどの鉱工業製品の関税を撤廃し、日本の製造業投資に関する規制や在タイ日本人の滞在・労働許可の取得条件を緩和。日本は、コメを除く多くの農林水産品の関税を撤廃するとともに、タイ人調理人の入国・就労条件を緩和、介護福祉士などの受け入れの協議も継続する。さらに、自動車や鉄鋼などの産業育成、省エネルギー分野での支援を強化する。

日本にとってタイは第7位の貿易相手国、7番目の投資先。ASEANの中で最大の輸出先でありながら輸出品のほとんどが高関税だったため、関税撤廃のメリットは大きいだろう。

※1 北米市場拡大のため、アメリカ、カナダ、メキシコの3カ国で発効された協定。
※2 ASEAN10カ国、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド。